

金融システム不安脱却のための、民、官の優先課題は何か

宮城大学 糸瀬 茂

本発表では、金融システム不安脱却のために、民、官それぞれが取り組むべき最優先課題とは何かについて議論したい。

民が取り組むべき最優先課題は、収益力の強化である。この点に関して、本年8月に発表された、日本興行銀行、第一勧銀、富士銀行の三行の提携をケースとして取り上げる。この発表は、総資産141兆円に及ぶ世界最大の銀行の誕生とマスコミの絶賛を浴びたが、果たして新銀行は金融ビッグバンを勝ち抜き、真のグローバル・プレーヤーとなることができるのだろうか。この世界で一番大きい銀行は、一方で（その規模からすると）世界で一番儲かっていない銀行の一つであり、新銀行の最大の課題が、収益力強化にあることは言うまでもない。しかし発表された合理化策は、重複店舗の削減や自然減程度の人員削減、共同でのシステム開発のなどに留まっており、収益力強化に向けた戦略的な事業計画はほとんど見えないままである。

確かにこの三行は、2002年3月までに事業別子会社に再編成（アンバンドリング＋リバンドリング）すると発表しており、これこそが収益力強化の柱であると見ることもできる。しかしこれは三ヶ所で三つの合併を行なうことに外ならず、多大のエネルギーを費消する遠大な作業となりかねない。大会発表では、新銀行がドメスティック・メガバンクの枠を超え、強い収益力を持ったグローバル・プレーヤーとなるための条件について検討する。

官が取り組むべき最優先課題は、2001年4月のペイオフ解禁後の破綻処理システムを有効に機能させる「前提条件」としての厳格な早期是正措置の実施である。そしてそのためには、ディスクロージャーの徹底が最も重要である。

銀行の不良債権がここまで極大化した背景には、日本の会計基準の不透明さがその大きな原因として存在していた。もし日本で一早く時価主義会計を早期に導入していれば、銀行の不良債権の実態が広く国民に顕現化することによって、不良債権問題はもっと早い段階で適切な対応が取られていたはずである。

ところが、時価主義会計の導入は、銀行界と産業界の反発により今日まで先延ばしにされてきたし、一方で政府は、時代の流れに逆行する「より不透明な会計手法」の適用を容認してきた。こうした対応については、会計学者や公認会計士協会等、会計に関する全ての者の着任であると言えるが、とりわけ会計基準設定機関の責任は重大であると言わざるを得ない。その会計基準設定機関であるが、日本の会計基準は企業会計審議会によって決められ、その事務局は大蔵省が担当している。それが恒久的な機関でないがゆえに、国際会

計基準委員会の会員資格変更に伴ない、同委員会への継続参加さえも懸念される状況にあることは周知のとおりである。

金融システム不安から脱却するためには、破綻処理メカニズムを構築する以前の問題として厳格な早期是正措置を実施することが極めて重要であり、またそれを実現するためにはディスクロージャーの徹底が不可欠である。こうした、視点に立った上で、今後の会計基準の設定において、金融学会として一定の役割を果たすことを提案したい。